



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東上場会社名 大塚ホールディングス株式会社
コード番号 4578 URL <http://www.otsuka.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 達夫

問合せ先責任者 (役職名) IR部 IR担当部長 (氏名) 木村 琢磨

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

TEL 03-6361-7411
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-----------|-----|---------|------|---------|------|---------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 1,218,055 | 5.5 | 169,660 | 14.1 | 184,462 | 21.3 | 122,429 | 32.8 |
| 24年3月期 | 1,154,573 | 2.4 | 148,661 | 17.7 | 152,119 | 18.5 | 92,174 | 11.9 |

(注) 包括利益 25年3月期 151,737百万円 (78.1%) 24年3月期 85,213百万円 (42.2%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年3月期 | 221.90 | 221.41 | 9.7 | 10.7 | 13.9 |
| 24年3月期 | 165.20 | 164.73 | 7.8 | 9.3 | 12.9 |

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 3,140百万円 24年3月期 1,216百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|-----------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 1,779,207 | 1,325,071 | 73.7 | 2,381.64 |
| 24年3月期 | 1,666,767 | 1,222,764 | 72.5 | 2,166.55 |

(参考) 自己資本 25年3月期 1,310,497百万円 24年3月期 1,208,588百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年3月期 | 119,340 | △91,228 | △71,889 | 347,571 |
| 24年3月期 | 147,618 | △107,629 | △41,065 | 384,194 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年3月期 | — | 20.00 | — | 25.00 | 45.00 | 25,102 | 27.2 | 2.1 |
| 25年3月期 | — | 28.00 | — | 30.00 | 58.00 | 31,895 | 26.1 | 2.6 |
| 26年3月期(予想) | — | 30.00 | — | 35.00 | 65.00 | | 25.9 | |

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-----------|------|---------|------|---------|------|---------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 672,000 | 12.2 | 103,000 | 10.2 | 107,000 | 12.0 | 73,000 | 16.5 | 132.66 |
| 通期 | 1,370,000 | 12.5 | 205,000 | 20.8 | 210,000 | 13.8 | 138,000 | 12.7 | 250.79 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 28「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|---------------|--------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年3月期 | 557,835,617 株 | 24年3月期 | 557,835,617 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期 | 7,593,160 株 | 24年3月期 | 3,978 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 25年3月期 | 551,639,623 株 | 24年3月期 | 557,832,368 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.5「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は平成25年5月14日(火)に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けに説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算短信資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 研究開発活動の状況 | 6 |
| (3) 財政状態に関する分析 | 9 |
| (4) キャッシュ・フローの分析 | 10 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 11 |
| 2. 企業集団の状況 | 11 |
| 3. 経営方針 | 13 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 13 |
| (2) 目標とする経営指標 | 13 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 13 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 13 |
| 4. 連結財務諸表 | 15 |
| (1) 連結貸借対照表 | 15 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 17 |
| 連結損益計算書 | 17 |
| 連結包括利益計算書 | 19 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 20 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 22 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 24 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 24 |
| (会計方針の変更) | 28 |
| (未適用の会計基準等) | 28 |
| (表示方法の変更) | 28 |
| (追加情報) | 28 |
| (セグメント情報等) | 29 |
| (1株当たり情報) | 34 |
| (重要な後発事象) | 34 |
| 5. その他 | 35 |
| (1) 役員の変動 | 35 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権発足による期待感や長引く円高からの回復により、企業を取り巻く環境はやや改善しつつあります。海外においては、欧州経済危機や新興国経済の成長鈍化などを背景に、先行き不透明な状況が依然続いております。

このような経営環境下において、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,218,055百万円（前年同期比5.5%増）となり、営業利益は169,660百万円（同14.1%増）、経常利益は184,462百万円（同21.3%増）、当期純利益は122,429百万円（同32.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 医療関連事業 | ニュートラシュー ーティカルズ 関連事業 | 消費者関連事業 | その他の事業 | 調整額 | 連結 |
|-------------------|---------|----------------------------|---------|---------|---------|-----------|
| 売上高 | 850,861 | 251,772 | 46,889 | 111,663 | △43,132 | 1,218,055 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 187,853 | 21,367 | △2,446 | 3,918 | △41,032 | 169,660 |

① 医療関連事業

中枢神経領域では、非定型抗精神病薬「エビリファイ」のグローバル売上が、2012年1～12月における世界の全医薬品売上の7位*1となりました。米国では大うつ病補助療法や双極性障害の処方拡大により、前年同期を上回る売上を達成、2012年10～12月で、全米の医薬品売上で1位*2となりました。欧州では、緊縮財政政策による強制値引き等が影響し、非定型抗精神病薬総市場が低迷する中、「エビリファイ」は双極性障害躁症状の処方拡大により売上を拡大しましたが、為替の影響を受け円換算では前年同期を下回る結果となりました。アジアでの「エビリファイ」は、中国で国家医療保険に収載されたことにより売上が拡大、韓国では慢性チック障害およびトゥレット障害の適応追加等により二桁の伸びとなりました。日本では、昨年統合失調症に加えて双極性障害躁症状の適応追加や、OD錠（口腔内崩壊錠）の新発売により、二桁の伸長率で売上を拡大しました。さらに、うつ病・うつ状態の補助療法の効能追加を8月に承認申請しました。

ルンドベックA/Sとのアライアンスの取り組みとしては、アリピプラゾール持続性注射剤（月1回製剤）「Abilify Maintena」を2013年3月に米国で発売開始、欧州では2012年12月に欧州医薬品庁（EMA）に承認申請を行いました。

また、中枢神経領域でのグローバルアライアンス事業の拡大として、ルンドベックA/Sがアルツハイマー型認知症の治療薬として開発中の Lu AE58054の共同開発・販売についての契約を2013年3月に締結しました。

日本では、ユーシービージャパン(株)と共同販促実施の抗てんかん剤「イーケプラ」が、売上を大幅に伸ばしました。また、2013年2月にはUCBより導入の世界唯一の経皮吸収型ドパミンアゴニスト剤「ニュープロパッチ」を、パーキンソン病とレストレスレッグス症候群の2つの適応症で発売開始しました。

循環器領域では、ファースト・イン・クラスの薬剤であるバソプレシンV2受容体拮抗剤「サムスカ」が、世界14カ国・地域で発売され、経口水利尿薬としての新しい価値や使用方法が医療現場で浸透、米国では昨年引き続き前年同期比で二桁の売上伸長率を継続しています。日本では心不全の浮腫に対する新たな治療の選択肢として認知度が高まり、大きく処方拡大、前年同期比で二桁以上の売上伸長率となりました。抗血小板剤「プレタール」は、脳梗塞発症後の患者さんに利便性の高いOD錠の訴求が功を奏し、販売数量は維持したものの、薬価引き下げとジェネリックの影響を受け売上は前年同期を下回る結果となりました。

がん・がんサポーター領域では、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」は、日本ではEBM(Evidence-based Medicine：根拠に基づく医療)の創出により市場浸透が進み、売上は堅調に推移しました。海外では、欧州で順次販売国を拡大し、2013年3月末現在世界18カ国・地域で上市しています。抗悪性腫瘍剤「ユーエフティ」は競合品の影響を受け減収となりましたが、還元型葉酸製剤「ユーゼル」はEBMの創出により市場浸透が進み売上を拡大しました。5-HT3受容体拮抗型制吐剤「アロキシ」と抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」は二桁の伸長率で継続して売上を拡大しました。BMS社*3と日米欧で共同事業を進めている抗悪性腫瘍剤「スプリセル」が、グローバルで慢性骨髄性白血病のファーストライン治療薬としての堅調な業績拡大に加え、売上に応じて当社が受領する分配金比率が2013年1月から大きく増加したことにより、分配金が前年同期比で大幅に増加しました。米国FDAから唯一造血幹細胞移植前治療薬として承認を受けた「ブスルフェクス」は、全身放射線照射に取って代わる骨髄移植前の処置薬として標準薬剤治療法を確立してきました。米国での単独販売に加え、協和発酵キリン(株)と日本およびアジアにおける開発・販売権の返還につき合意に達し、2013年4月1日から、日本・アジアでも大塚製

薬株が独自に事業を展開します。

その他の領域では、胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」が、国内医薬品処方件数第4位^{*4}を維持していますが、薬価引き下げとジェネリックの影響を受け、売上は前年同期を下回りました。眼科領域では、ドライアイ治療剤の「ムコスタ点眼液UD2%」が、2012年12月より長期処方が可能となり、売上が大幅に拡大しました。また、「エルカルチンFF内用液10%」「エルカルチンFF静注1000mg」を2013年2月に発売しました。

臨床栄養分野では、高カロリー輸液「エルネオパ」が、2012年4月の病棟薬剤業務の診療報酬化に伴い、微量元素の調剤業務の軽減や利便性などが病院薬剤部等に評価され、新規採用や処方拡大が進み、売上が拡大しました。

医療関連事業における新たな販売拠点として、大塚製薬株はトルコ共和国で最大手の製薬会社であるアブディ・イブラヒム社との合弁会社「アブディイブラヒム 大塚製薬株式会社」を10月に新たに設立しました。

なお、当連結会計年度においては、研究開発費がランドベックA/Sの新規化合物の提携等により増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の医療関連事業の売上高は850,861百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は187,853百万円（同11.5%増）となりました。

*1：©2013 IMS Health World Review Preview2013 (Year 2012 Sales Data)をもとに作成 無断転載禁止

*2：©2013 IMS Health MIDAS Quantum 4Q/2012 Sales dataをもとに作成 無断転載禁止

*3：プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー

*4：©2013 IMSジャパン（株）MDI2011年をもとに作成 無断転載禁止

② ニュートラシューティカルズ関連事業

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、昨年8月よりベトナムでの販売を開始し、17カ国・地域での事業展開となりました。海外においては、インドネシアに加え、中国においても継続した消費者育成と製品価値の訴求が進み、販売数量が力強い伸びを継続しています。日本国内においては、入浴時や、乾燥シーンなどを中心としたプロモーション活動が奏功し、下半期は前年同期を上回る堅調な伸びを見せましたが、通期では販売数量が減少となりました。

当社グループは、大豆(Soy)が地球上の健康問題、環境問題などの解決(solution)になる「Soylution」の考えのもと、大豆関連事業に注力しています。新たに昨年4月、ヘルシー大豆スナック「ソイカラ」を発売し、世界11カ国・地域で展開する大豆バー「ソイジョイ」、大豆炭酸飲料「ソイッシュ」と合わせた3製品で新たな顧客創出に取り組んでいます。日本国内では大豆の研究者によるセミナーを全国46箇所を実施し、オピニオンリーダーおよび消費者の育成に注力するとともに、大豆の栄養をまるごと摂取できる製品価値訴求に注力するマーケティング活動を継続しています。

炭酸栄養ドリンク「オロナミンC」は、製品特長を分かりやすく表現したプロモーション活動に従事した結果、競争激化による厳しい市場環境の中で、微減にとどまりました。

バランス栄養食「カロリーメイト」はブランド価値訴求を図ったプロモーション活動や、災害時の帰宅困難者対策などに向けた営業活動を行いました。微減となりました。

欧州を中心に40カ国以上に展開しているニュートリション エ サンテSASは、昨年12月に乳製品で世界最大手のLactalisグループからグルテンフリー食品会社を買収しました。グルテンフリー食品の開発から製造、販売まで一貫した体制を組むことが可能となり、拡大するグルテンフリー食品関連事業の成長をいっそう加速させます。日本国内では、「Gerble」（ジェルブレ）が、フランスダイエット食品市場No.1^{*5}を誇るカロリーコントロールブランド「Gerlinea」（ジャリネア）とともに全国での取扱い店舗数が引き続き順調に拡大しました。

米国薬剤師が推奨するサプリメントとして7品目が選ばれ^{*6}、2007年から5年連続米国店頭販売No.1サプリメント^{*7}である米国ファーマバイトLLCの「ネイチャーメイド」は、米国での売上が順調に推移しました。

「肌の健康」をテーマにした健粧品（コスメディクス）事業では、男性スキンケアブランド「UL・OS（ウル・オス）」は、スカルプシャンプーを中心に、ミドルエイジ層の男性を対象としたマーケティング活動に従事した結果、二桁増となる力強い伸びとなりました。本年2月には、SPF50タイプを加えた日やけ止めを発売し、頭から足のつま先まで全身をトータルにケアできる身近なスキンケアブランドとして順調にブランドの幅を広げています。

女性向けの「インナーシグナル」は、通信販売による新規顧客が順調に拡大し、売上が倍増しました。

滋養強壮剤「チオビタ」は、震災後の備蓄需要の反動と、初夏の天候不順による販売数量の減少により、前年同期の売上を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度のニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は251,772百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は21,367百万円（同3.5%減）となりました。

*5: IRI Value Share of market-Total 2011

*6: Pharmacy Times 2012 Ed.

*7: Pharmavite calculation based on data reported by Nielsen through its Scantrack Service for the vitamins category for 52-week periods ending 12/22/2012, for the xAOC and FDM Markets. Copyright (c) 2013, The Nielsen Company.

③ 消費者関連事業

「クリスタルガイザー」を中心とするミネラルウォーターは、震災後の備蓄需要の反動等により販売数量は減少となりました。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、高校生をコアターゲットとした積極的なマーケティング戦略、営業活動等の継続により口座軒数および消費者の拡大が進み順調に販売数量を伸ばしました。「ボンカレーゴールド」は、箱ごとレンジ対応に進化し、発売45周年にあたる2013年2月に新発売しました。

当事業においては、マーケティング強化に加え、収益改善に向けた様々な施策を継続的に実施していきます。

以上の結果、当連結会計年度の消費者関連事業の売上高は46,889百万円（前年同期比4.7%減）、営業損失は2,446百万円となりました。

④ その他の事業

機能化学品分野では、スマートフォン・タブレット向けカメラ部品や、自動車分野での北米の復調により複合材、難燃剤「フォスファゼン」、摩擦材用「ティスモ」「テラセス」が堅調に推移しましたが、長引く欧州経済危機の影響を受けタイヤ用原料等の販売数量が減少し、減収となりました。ファインケミカル分野では「GCLE」がインドでの増産とともに販売数量が拡大し増収となりました。また、医薬中間体「DACTA」の生産効率改善などにより、収益改善に向けた施策を継続して実施しています。

運輸・倉庫業は初夏の天候不順による飲料の取扱数量の減少がありましたが、医薬品やその他の取扱数量が増加し、前年同期比で増収となりました。通販サポート事業においても取扱件数増加と業務拡大により増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度のその他の事業の売上高は111,663百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は3,918百万円（同101.7%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の業績は以下の通り見込んでおります。

(単位：百万円)

| | 当期実績 (2013年3月期) | 次期予想 (2014年3月期) | 増減額 | 増減率 |
|-------|--------------------|--------------------|---------|-------|
| 売上高 | 1,218,055 | 1,370,000 | 151,944 | 12.5% |
| 営業利益 | 169,660 | 205,000 | 35,339 | 20.8% |
| 経常利益 | 184,462 | 210,000 | 25,537 | 13.8% |
| 当期純利益 | 122,429 | 138,000 | 15,570 | 12.7% |
| 研究開発費 | 192,364 | 200,000 | 7,635 | 4.0% |

(注) 次期の想定為替レート : 90円/米ドル 120円/ユーロ

医療関連事業では、長期取載品が後発品の影響を受けつつも、非定型抗精神病薬「エビリファイ」が引き続き全体の業績を牽引し、「スプリセル共同事業」や「サムスカ」「イーケブラ」「アロキシ」「アブラキサシ」「Abilify Maintena」などの売上増により増収を見込んでいます。ニュートラシューティカルズ関連事業では、ポカリスエットの新製品「イオンウォーター」などコアブランドに新製品を投入することや海外事業の伸長により増収を見込んでいます。

販売費および一般管理費においては、医療関連事業では欧米における販売体制の強化費用や中枢・がん領域などの開発進捗に伴う研究開発費などが増加しますが、米国における「エビリファイ」の当社取り分が48.5%から約65%に増加することにより、営業利益に貢献する見込みです。ニュートラシューティカルズ関連事業では営業利益率10%を目指しつつ、顧客育成と新製品育成のための投資を引き続きおこなってまいります。

これらの結果、営業利益は205,000百万円（当期比20.8%増）を予想しており、経常利益は210,000百万円（同13.8%）、当期純利益138,000百万円（同12.7%）を予想しております。

(2) 研究開発活動の状況

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は192,364百万円です。
 主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は次のとおりです。

(医療関連事業)

① 治療薬分野

当社グループは、医療上の未充足領域を重点領域として捉え、中枢神経領域、がん・がんサポーター領域を重点領域、その他循環器領域・眼科領域においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めております。

当連結会計年度の治療薬分野における研究開発の主な進捗状況は以下のとおりです。

| 領域 | 「製品名」、 (一般名)、 または開発コード | 状況 |
|--------|--|---|
| 中枢神経領域 | 「エビリファイ」 「Abilify Maintena (米国)」 (アリピプラゾール) | <p><米国></p> <ul style="list-style-type: none"> アリピプラゾール持続性注射剤(月1回製剤)の統合失調症における有効性、安全性、忍容性を評価したフェーズⅢ試験の結果が、第165回米国精神医学会議2012年度年次総会で5月に発表されました。 アリピプラゾール持続性注射剤(月1回製剤)の双極性障害を対象としたフェーズⅢ試験を2012年8月に開始しました。 アリピプラゾール経口剤でトゥレット障害を対象としたフェーズⅢ試験を2012年11月に開始しました。 アリピプラゾール持続性注射剤(月1回製剤)は統合失調症の適応で2013年2月に承認を取得し、2013年3月に発売しました。 <p><欧州></p> <ul style="list-style-type: none"> アリピプラゾール持続性注射剤(月1回製剤)の統合失調症に関する承認申請を2012年12月に行いました。 アリピプラゾール経口剤で青年期双極Ⅰ型障害躁症状の改善の効能追加で2013年1月に承認を取得しました。 <p><日本></p> <ul style="list-style-type: none"> 「エビリファイOD錠」4用量(3mg、6mg、12mg、24mg)を2012年5月に発売しました。 アリピプラゾール経口剤で自閉症を対象としたフェーズⅢ試験を2012年7月に開始しました。 アリピプラゾール経口剤でうつ病・うつ状態の補助療法の効能追加を2012年8月に承認申請しました。 |
| | OPC-34712 | <p><グローバル></p> <ul style="list-style-type: none"> 一般名が、brexpiprazoleと決まりました。 |
| | 「イーケプラ」 | <p><日本></p> <ul style="list-style-type: none"> 小児のてんかん部分発作の効能追加を2012年6月に承認申請しました。同時に新剤形としてドライシロップ剤を承認申請しました。 |
| | 「ニュープロパッチ」 | <p><日本></p> <ul style="list-style-type: none"> パーキンソン病とレストレスレッグス症候群の2つの適応症で2012年12月に承認を取得し、2013年2月に発売しました。 |

| 領域 | 「製品名」、 (一般名)、 または開発コード | 状況 |
|-------------------|----------------------------------|---|
| がん・がんサポ ーティブ領域 | TAS-102 | <グローバル> ・結腸・直腸がんを対象としたフェーズⅢ試験を2012年6月に日・米・欧で開始しました。 <日本> ・結腸・直腸がんの適応症で2013年2月に承認申請しました。 |
| | TAS-114 | <グローバル> ・固形がんを対象としたフェーズⅠ試験を2012年6月に日・米・欧で開始しました。 |
| | ET-743 | <日本> ・悪性軟部腫瘍を対象としたフェーズⅡ試験を2012年9月に開始しました。 |
| | 「アブラキサン」 ABI-007 | <日本> ・睪がんを対象としたフェーズⅠ/Ⅱ試験を2012年11月に開始しました。 ・胃がん、非小細胞肺癌の効能追加で2013年2月に承認を取得しました。 |
| | OPB-111077 | <米国> ・固形がんを対象としたフェーズⅠ試験を2012年6月に開始しました。 |
| | OCV-C02 | <日本> ・大腸がんを対象としたフェーズⅠ試験を2013年3月に開始しました。 |
| 循環器領域 | 「サムスカ」 (トルバプタン) | <米国> ・常染色体優性多発性嚢胞腎 (ADPKD) を対象としたトルバプタンのフェーズⅢ試験の結果が、米国腎臓学会議にて11月3日報告され、ニューイングランド・ジャーナル・オブ・メディシン誌に掲載されました。 ・ADPKDの承認申請を2013年3月に行いました。 (追記事項) ・2013年4月にADPKDの承認申請がFDAに受理されました。 <日本> ・肝性浮腫の効能追加を2012年7月に申請しました。 ・がん性浮腫を対象としたフェーズⅡ試験を2012年12月に開始しました。 <アジア> ・心性浮腫を対象としたフェーズⅢ試験を2012年8月に開始しました。 ・肝性浮腫の効能追加を2012年9月に申請しました。 |
| | 「オングリザ」 (サキサグリブチン) OPC-262 | <日本> ・2型糖尿病の承認申請を2012年4月に行い、2012年6月に協和発酵キリン(株)とサキサグリブチンの譲渡契約を締結しました。2013年3月に承認を取得し、今後協和発酵キリン(株)への承継完了までサポートを行います。 |

| 領域 | 「製品名」、 (一般名)、 または開発コード | 状況 |
|----------------|--|---|
| その他領域 (眼科他) | (デラマニド) OPC-67683 | <グローバル> ・有効性および安全性を評価した後期フェーズⅡ試験の結果が、ニューイングランド・ジャーナル・オブ・メディシン誌に2012年6月に掲載されました。 <日本> ・多剤耐性肺結核症の適応症で2013年3月に承認申請しました。 |
| | 「ムコスタ点眼液UD 2%」 OPC-12759E | <米国> ・UD(ユニットドーズ)：ドライアイを対象としたフェーズⅢ試験を2012年7月に開始しました。 <日本> ・MD(マルチドーズ)：ドライアイを対象としたフェーズⅢ試験を2012年9月に開始しました。 |
| | (Emixustat) ACU-4429 | <米国> ・ドライ型加齢黄斑変性を対象としたフェーズⅡb/Ⅲ試験を2013年2月に開始しました。 |
| | OPA-15406 | <米国> ・アトピー性皮膚炎を対象としたフェーズⅠ試験を2012年8月に開始しました。 |
| | 「メプチン」 | <日本> ・ドライパウダー吸入式の新剤形の承認申請を2012年12月に行いました。 |
| | 「エルカルチンFF内用 液10%」 「エルカルチンFF静注 1000mg」 | <日本> ・カルニチン欠乏症の適応症で2つの新剤形が2012年12月に承認を取得し、2013年2月に発売しました。 |

② 診断薬分野

急性骨髄性白血病(AML)における微小残存病変(MRD)のモニタリングマーカー、骨髄異形成症候群(MDS)の診断補助/体外診断薬であるODK-1003(WT1 mRNA測定キットⅡ「オーツカ」)を2012年6月に承認申請しました。測定時間が2.5時間となり従来のWT1 mRNA測定キット「オーツカ」より大幅に短縮できます。

医療関連事業における研究開発費は183,485百万円です。

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、更なる機能性を見出すために研究を重ねています。

大豆に特化した研究を行う徳島の製品開発研究部門では、「Soylution」第三弾製品として、ヘルシー大豆スナック「ソイカラ」を4月に発売するなど、大豆の栄養を摂りやすい形で世界に訴求する製品の研究開発に引き続き力を入れています。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は3,930百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は588百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカル分野で研究開発に取り組んでいます。

その他の事業における研究開発費は4,359百万円です。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産の部

当連結会計年度末の総資産は1,779,207百万円（前連結会計年度末は1,666,767百万円）となり、112,440百万円増加しました。その内訳は、流動資産が68,343百万円増加、固定資産が44,093百万円増加、繰延資産が3百万円増加であります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,080,642百万円（前連結会計年度末は1,012,299百万円）となり、68,343百万円増加しました。その主な要因は、有価証券が14,009百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が54,630百万円、たな卸資産が12,985百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は698,498百万円（前連結会計年度末は654,404百万円）となり、44,093百万円増加しました。その主たる要因は、大鵬薬品工業㈱の北島工場の新規生産設備への投資等により有形固定資産が20,452百万円、投資有価証券が9,284百万円、及び出資金が8,242百万円増加したことによるものであります。

② 負債の部

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は346,472百万円（前連結会計年度末は311,359百万円）となり、35,112百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金からの振替等により短期借入金が12,097百万円増加したこと及び選択的セロトニン5-HT₆受容体拮抗剤「Lu AE58054」の開発権および販売権について、ルンドベックA/Sへの契約一時金150百万USドルをその他流動負債に計上したことに伴いその他流動負債が21,480百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は107,664百万円（前連結会計年度末は132,642百万円）となり、24,978百万円減少しました。その主な要因は、短期借入金への振替及び返済により長期借入金が19,696百万円減少したこと、退職給付引当金が4,138百万円減少したこと、及び償却に伴い負ののれんが2,464百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部は1,325,071百万円（前連結会計年度末は1,222,764百万円）となり、102,306百万円増加しました。その主たる要因は、当連結会計年度における自己株式の取得及びストック・オプションの行使の結果、自己株式が18,383百万円増加したものの、円安により為替換算調整勘定（純資産のマイナス）が20,081百万円減少したこと及び当期純利益の計上等により利益剰余金が92,903百万円増加したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は347,571百万円となり、前連結会計年度末より36,623百万円減少しました。これは、営業活動により獲得したキャッシュ・フロー119,340百万円が投資活動により使用したキャッシュ・フロー△91,228百万円と財務活動により使用したキャッシュ・フロー△71,889百万円の合計額を下回ったためです。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、119,340百万円（前連結会計年度は147,618百万円）となり、前連結会計年度に比べ28,278百万円減少しました。当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益が176,939百万円（前連結会計年度は142,405百万円）となり前連結会計年度と比べ34,534百万円増加したこと及びルンドバックA/SからOPC-34712に係る開発マイルストーン一時金を受領したこと等により営業活動によるキャッシュ・フローが増加しましたが、売上債権の増加額△47,240百万円（前連結会計年度は△25,657百万円）、法人税等の支払額△66,828百万円（前連結会計年度は△34,422百万円）を計上したことにより営業活動によるキャッシュ・フローが減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、△91,228百万円（前連結会計年度は△107,629百万円）と前連結会計年度に比べ16,400百万円減少しました。当連結会計年度の主な内容は、大鵬薬品工業㈱の北島工場の新規生産設備及び既存設備の更新を中心とした有形固定資産の取得による支出△50,540百万円、有価証券の増加額△19,995百万円、投資有価証券の取得による支出△16,675百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、△71,889百万円（前連結会計年度は△41,065百万円）と前連結会計年度に比べ30,824百万円増加しました。当連結会計年度の主な内容は、配当金の支払額△29,333百万円、自己株式の取得による支出△20,002百万円、長期借入金の返済による支出△16,120百万円となっております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

| | 2009年 3月期 第1期 | 2010年 3月期 第2期 | 2011年 3月期 第3期 | 2012年 3月期 第4期 | 2013年 3月期 第5期 |
|----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 自己資本比率 (%) | 62.3 | 64.2 | 72.4 | 72.5 | 73.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | — | — | 72.1 | 82.0 | 102.1 |
| キャッシュフロー対有利子負債比率 (%) | 66.0 | 62.5 | 69.2 | 40.1 | 33.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 75.0 | 63.5 | 81.2 | 90.8 | 157.7 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数と期末株価終値から計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フロー（利息の支払額、法人税等の支払額を控除前）を使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。利払いは利息の支払額を対象としております。

(注5) 第1期、第2期は非上場であり株価が把握できませんので時価ベースの自己資本比率は記載していません。

(注6) 第4期連結会計年度より、「在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、第3期については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。なお、第1期及び第2期については、遡及適用前の数値を記載しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、利益の成長に応じた株主の利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、この基本方針に基づき、期末配当を1株につき30円とし、中間配当(28円)とあわせて1株につき58円の配当を実施することを予定しています。この結果、当連結会計年度の連結配当性向は、26.1%となります。

次期の年間配当金につきましては、1株につき65円(うち中間配当金として30円、期末配当金として35円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社124社、関連会社33社で構成され、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他(倉庫・運送業、液晶・分光事業及び化学薬品等)の事業活動を展開しております。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

[医療関連事業]

国内においては、大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場及び大鵬薬品工業(株)他が、海外においては大塚アメリカファーマシューティカルInc.及び大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd.他が医療用医薬品の販売を担っております。

このうち、治療薬の分野に関しては、大塚製薬(株)及び大鵬薬品工業(株)が日本における製造販売を行っており、大塚製薬(株)は大塚アメリカファーマシューティカルInc.及び大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd.他に対して治療薬の輸出を行っております。また、臨床栄養の分野に関しては、各国で製造販売を行っており、日本においては(株)大塚製薬工場及びイーエヌ大塚製薬(株)他が行っており、海外においては中国、インドネシア及びエジプト他で展開しております。研究開発活動に関しては、日本及び米国を中心に研究開発活動を行っており、大塚製薬(株)は、新薬に関する研究開発業務を米国の大塚ファーマシューティカルD&C Inc.、大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズInc.他に委託しております。

[ニュートラシューティカルズ関連事業]

国内においては、大塚製薬(株)及び大鵬薬品工業(株)を中心にニュートラシューティカルズ関連製品の製造販売、仕入販売を行っており、海外においては、ファーマバイトLLC、P.T.アメルタインダ大塚、ニュートリション エ サンテSAS、維維食品飲料股份有限公司を中心にニュートラシューティカルズ関連製品の製造販売を行っております。また、大塚製薬(株)は一部の製品について連結子会社である(株)大塚製薬工場、大塚化学(株)、大塚食品(株)及びファーマバイトLLCより仕入販売を行っております。

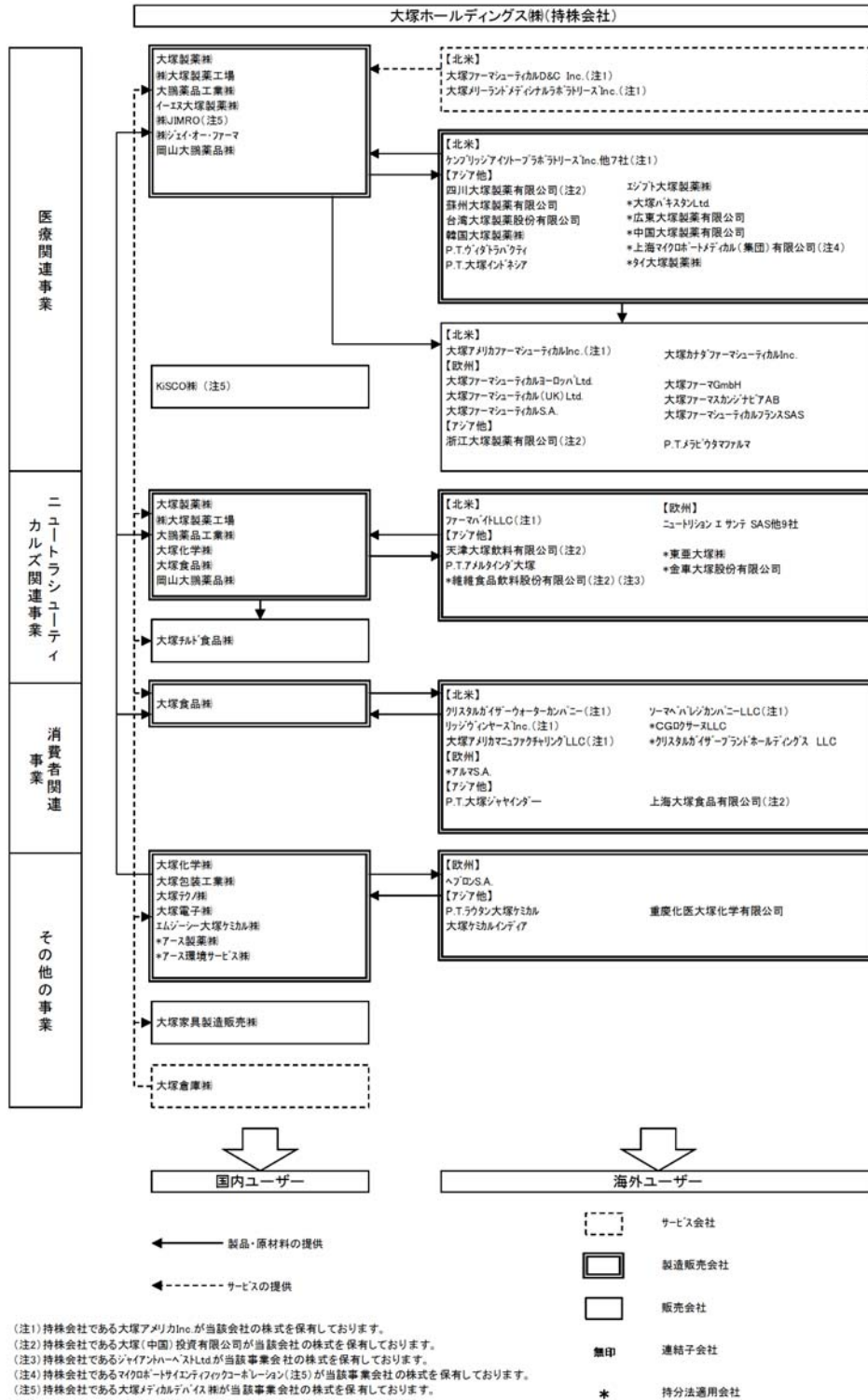
[消費者関連事業]

国内においては、大塚食品(株)が消費者製品の製造販売を行っており、海外においては、CGロクサーヌLLC及びアルマS.A.を中心にミネラルウォーターの製造販売を行っております。

[その他の事業]

大塚化学(株)が化学品製品の製造販売をするほか、大塚電子(株)は計測機器の製造販売及び輸入販売をしております。大塚包装工業(株)は紙器の製造、大塚テクノ(株)が合成樹脂成形製品の製造を行っており、国内のグループ会社へ供給しております。大塚倉庫(株)が、大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場及び大鵬薬品工業(株)等日本におけるグループ各社の製造する製品の保管・出荷業務を行っております。

事業の系統図(2013年3月31日現在)は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは‘Otsuka-people creating new products for better health worldwide’を企業理念に、世界の人人々に革新的な製品を提供し、健康に貢献することを目標に事業活動を営んでいます。

当社グループはヘルスケアをトータルとしてとらえ、疾病の診断から治療までを担う「医療関連事業」と、日々の健康の維持・増進をサポートする「ニュートラシューティカルズ関連事業」を2本の柱とする総合ヘルスケア企業グループとして、グループ各社が世界の人人々の「健康」に関するあらゆるテーマに挑戦しています。常に、独創性のある技術やソリューションを見いだすことに挑戦し、その成果として生まれた製品・サービスを提供することが当社グループの使命と考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な成長を目指すため、営業利益や当期純利益等の期間損益のみならず、中長期的には経営に託された資本の将来における効果的な成果を意識して事業を展開しております。こうした考えからROEも重要な経営指標として考えております。

(3) 中長期的な会社経営戦略

2011年5月16日に開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ(ニュースリリース))

http://www.otsuka.com/jp/hd_release/release/index.php?year=2011

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業理念である‘Otsuka-people creating new products for better health worldwide’（世界の人人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する）の実現に向けて、2013年度を最終年度とする第一次中期経営計画を策定し、具体的な取り組みを進めています。

中期経営計画期間中の重点施策としては以下のとおりです。

① 医療関連事業における価値提供と収益最大化

- ・中枢神経領域において、グローバル・アライアンスパートナーのルンドベックA/Sとともに、自社創製品である「Abilify Maintena」（アリピプラゾール持続性注射剤(月1回製剤)）、brexpiprazole(OPC-34712)を軸とした長期にわたる協力体制をグローバルに構築し、両社の医学的・商業的価値の最大化を加速するとともに、新しい価値創造の為の投資を加速してまいります。
- ・「エビリファイ」事業について、追加適応症や週一回製剤など継続的な研究・開発による製品価値の最大化を、また、収益面ではアライアンスパートナーであるBMS社との契約改定に伴う収益の最大化を図ってまいります。
- ・がん・がんサポーター領域においては、代謝拮抗剤、分子標的薬、新規作用機序のがんワクチン、がんサポーターケア領域（制吐剤、がん性疼痛治療剤）で製品ラインアップを充実し、がん領域全体をカバーする形で事業拡大を図ってまいります。
- ・「サムスカ」「イーケプラ」「アロキシ」「アブラキササン」「ムコスタ点眼液」「ニュープロパッチ」といった新製品の育成により、更なる成長を目指してまいります。
- ・患者さんの未解決の課題を探求し、その解決策として、新薬のみならずさまざまな新しい価値創造の実現を目指します。

② ニュートラシューティカルズ関連事業の拡大と利益成長

- ・海外売上への拡大を目指し、成長市場であるアジアでは「ポカリスエット」、米国では「ネイチャーメイド」、欧州ではニュートリション エ サンテSASの栄養・健康食品の事業エリアを拡大し、海外展開を加速してまいります。
- ・「UL・OS(ウル・オス)」「インナーシグナル」を基盤とし、健粧品(コスメディクス)事業のグローバル展開を視野に入れ育成してまいります。
- ・当社本来の製品価値訴求型の販促活動に注力するとともに、継続したコスト構造の見直しを図り、利益構造の改革を目指します。

③ 次期成長への布石

- ・大塚メディカルデバイス㈱を中核として、医療機器事業を当社グループの中心的事業の一つに育成してまいります。2011年11月には、整形外科分野に特化したKiSCO㈱を買収、同年12月には革新的な自走式内視鏡技術を有するイタリア・Era社に資本参加いたしました。今後、日本国内及びアジアを中心とした海外での事業展開を図ってまいります。
- ・当社グループは、身近で栄養豊富な食材である大豆（Soy）が地球上の健康問題、環境問題などの解決（solution）になる「Soylution」というコンセプトのもと、大豆の栄養をまるごと美味しく摂取できる製品の開発とともにグローバル展開を進めています。Soylution製品として、大豆を食べ慣れない国の人々でも美味しく食べることができ、保存が利く大豆製品として開発した大豆バーの「SOYJOY」、大豆炭酸飲料の「ソイッシュ」に続く第三弾の製品として2012年4月に大豆スナック「ソイカラ」を発売しました。今後、大豆ビジネスの展開を更に加速し、当社グループの中核事業へと育成してまいります。
- ・グループ内に変革をもたらす仕組みづくりとして、（1）ビジネスモデルの変革、（2）人材育成、（3）間接費の効率的活用、といった課題に取り組み、継続的な成長の実現を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 411,584 | 414,380 |
| 受取手形及び売掛金 | 263,457 | 318,087 |
| 有価証券 | 151,777 | 137,768 |
| 商品及び製品 | 60,778 | 71,243 |
| 仕掛品 | 26,931 | 25,842 |
| 原材料及び貯蔵品 | 31,656 | 35,266 |
| 繰延税金資産 | 34,341 | 40,837 |
| その他 | 32,161 | 37,760 |
| 貸倒引当金 | △389 | △543 |
| 流動資産合計 | 1,012,299 | 1,080,642 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 284,168 | 293,665 |
| 減価償却累計額 | △185,828 | △194,619 |
| 建物及び構築物(純額) | 98,340 | 99,045 |
| 機械装置及び運搬具 | 283,582 | 301,419 |
| 減価償却累計額 | △232,156 | △245,959 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 51,425 | 55,459 |
| 工具、器具及び備品 | 72,269 | 75,072 |
| 減価償却累計額 | △61,550 | △64,936 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 10,719 | 10,135 |
| 土地 | 74,926 | 76,496 |
| リース資産 | 17,609 | 16,857 |
| 減価償却累計額 | △8,895 | △8,515 |
| リース資産(純額) | 8,714 | 8,342 |
| 建設仮勘定 | 11,388 | 26,487 |
| 有形固定資産合計 | 255,515 | 275,967 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 36,825 | 37,787 |
| その他 | 30,296 | 36,062 |
| 無形固定資産合計 | 67,121 | 73,850 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 267,011 | 276,296 |
| 出資金 | 23,332 | 31,574 |
| 長期貸付金 | 1,303 | 881 |
| 繰延税金資産 | 25,347 | 26,466 |
| その他 | 16,275 | 15,816 |
| 投資損失引当金 | △1,010 | △1,569 |
| 貸倒引当金 | △491 | △785 |
| 投資その他の資産合計 | 331,767 | 348,680 |
| 固定資産合計 | 654,404 | 698,498 |
| 繰延資産 | 63 | 66 |
| 資産合計 | 1,666,767 | 1,779,207 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 94,796 | 97,523 |
| 短期借入金 | 39,692 | 51,789 |
| リース債務 | 2,974 | 2,589 |
| 未払法人税等 | 33,822 | 33,514 |
| 賞与引当金 | 16,141 | 15,928 |
| 役員賞与引当金 | 366 | 317 |
| 返品調整引当金 | 131 | 153 |
| 事業整理損失引当金 | 2,185 | 1,928 |
| その他 | 121,247 | 142,727 |
| 流動負債合計 | 311,359 | 346,472 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 25,947 | 6,251 |
| リース債務 | 5,786 | 5,860 |
| 繰延税金負債 | 7,982 | 11,258 |
| 退職給付引当金 | 44,708 | 40,570 |
| 役員退職慰労引当金 | 3,091 | 3,107 |
| 負ののれん | 26,469 | 24,005 |
| その他 | 18,655 | 16,611 |
| 固定負債合計 | 132,642 | 107,664 |
| 負債合計 | 444,002 | 454,136 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 81,690 | 81,690 |
| 資本剰余金 | 510,639 | 510,423 |
| 利益剰余金 | 675,410 | 768,314 |
| 自己株式 | △8 | △18,392 |
| 株主資本合計 | 1,267,732 | 1,342,036 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 750 | 8,284 |
| 繰延ヘッジ損益 | 10 | — |
| 為替換算調整勘定 | △59,904 | △39,823 |
| その他の包括利益累計額合計 | △59,144 | △31,539 |
| 新株予約権 | 1,134 | 104 |
| 少数株主持分 | 13,041 | 14,468 |
| 純資産合計 | 1,222,764 | 1,325,071 |
| 負債純資産合計 | 1,666,767 | 1,779,207 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 1,154,573 | 1,218,055 |
| 売上原価 | 389,262 | 393,830 |
| 売上総利益 | 765,311 | 824,224 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売促進費 | 174,379 | 156,214 |
| 給料及び賞与 | 81,277 | 85,385 |
| 賞与引当金繰入額 | 9,823 | 9,541 |
| 退職給付費用 | 7,674 | 7,810 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 699 | 636 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 366 | 317 |
| 減価償却費 | 14,707 | 14,464 |
| のれん償却額 | 4,667 | 4,848 |
| 研究開発費 | 159,229 | 192,364 |
| その他 | 163,822 | 182,981 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 616,649 | 654,564 |
| 営業利益 | 148,661 | 169,660 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,551 | 1,374 |
| 受取配当金 | 1,251 | 1,501 |
| 負ののれん償却額 | 2,464 | 2,464 |
| 持分法による投資利益 | 1,216 | 3,140 |
| 為替差益 | — | 6,203 |
| その他 | 2,130 | 1,965 |
| 営業外収益合計 | 8,615 | 16,649 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,702 | 1,210 |
| 為替差損 | 2,712 | — |
| その他 | 742 | 636 |
| 営業外費用合計 | 5,157 | 1,847 |
| 経常利益 | 152,119 | 184,462 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 200 | 130 |
| 持分変動利益 | 322 | — |
| 災害損失戻入益 | 580 | — |
| 新株予約権戻入益 | — | 83 |
| その他 | 68 | 54 |
| 特別利益合計 | 1,171 | 269 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 644 | 686 |
| 減損損失 | 2,684 | 2,571 |
| 投資有価証券評価損 | 3,665 | 4,407 |
| 事業分離における移転損失 | 684 | — |
| 災害による損失 | 267 | — |
| 事業整理損失引当金繰入額 | 2,185 | — |
| その他 | 754 | 126 |
| 特別損失合計 | 10,886 | 7,792 |
| 税金等調整前当期純利益 | 142,405 | 176,939 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 54,988 | 61,990 |
| 法人税等調整額 | △5,396 | △8,206 |
| 法人税等合計 | 49,591 | 53,783 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 92,813 | 123,155 |
| 少数株主利益 | 639 | 726 |
| 当期純利益 | 92,174 | 122,429 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 92,813 | 123,155 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 300 | 7,592 |
| 繰延ヘッジ損益 | 14 | △10 |
| 為替換算調整勘定 | △4,890 | 11,999 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △3,024 | 8,999 |
| その他の包括利益合計 | △7,600 | 28,581 |
| 包括利益 | 85,213 | 151,737 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 85,141 | 150,034 |
| 少数株主に係る包括利益 | 71 | 1,703 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 81,690 | 81,690 |
| 当期末残高 | 81,690 | 81,690 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 510,639 | 510,639 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | — | △215 |
| 当期変動額合計 | — | △215 |
| 当期末残高 | 510,639 | 510,423 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 609,967 | 675,410 |
| 当期変動額 | | |
| 連結範囲の変動 | 45 | △191 |
| 剰余金の配当 | △26,775 | △29,333 |
| 当期純利益 | 92,174 | 122,429 |
| 当期変動額合計 | 65,443 | 92,903 |
| 当期末残高 | 675,410 | 768,314 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △4 | △8 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △4 | △20,002 |
| 自己株式の処分 | — | 1,618 |
| 当期変動額合計 | △4 | △18,383 |
| 当期末残高 | △8 | △18,392 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 1,202,293 | 1,267,732 |
| 当期変動額 | | |
| 連結範囲の変動 | 45 | △191 |
| 剰余金の配当 | △26,775 | △29,333 |
| 自己株式の取得 | △4 | △20,002 |
| 自己株式の処分 | — | 1,402 |
| 当期純利益 | 92,174 | 122,429 |
| 当期変動額合計 | 65,439 | 74,304 |
| 当期末残高 | 1,267,732 | 1,342,036 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 358 | 750 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 391 | 7,534 |
| 当期変動額合計 | 391 | 7,534 |
| 当期末残高 | 750 | 8,284 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △3 | 10 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 14 | △10 |
| 当期変動額合計 | 14 | △10 |
| 当期末残高 | 10 | — |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △52,446 | △59,904 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △7,458 | 20,081 |
| 当期変動額合計 | △7,458 | 20,081 |
| 当期末残高 | △59,904 | △39,823 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △52,091 | △59,144 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △7,052 | 27,604 |
| 当期変動額合計 | △7,052 | 27,604 |
| 当期末残高 | △59,144 | △31,539 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 464 | 1,134 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 669 | △1,029 |
| 当期変動額合計 | 669 | △1,029 |
| 当期末残高 | 1,134 | 104 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 12,658 | 13,041 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 383 | 1,426 |
| 当期変動額合計 | 383 | 1,426 |
| 当期末残高 | 13,041 | 14,468 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 1,163,325 | 1,222,764 |
| 当期変動額 | | |
| 連結範囲の変動 | 45 | △191 |
| 剰余金の配当 | △26,775 | △29,333 |
| 自己株式の取得 | △4 | △20,002 |
| 自己株式の処分 | — | 1,402 |
| 当期純利益 | 92,174 | 122,429 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △5,999 | 28,001 |
| 当期変動額合計 | 59,439 | 102,306 |
| 当期末残高 | 1,222,764 | 1,325,071 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 142,405 | 176,939 |
| 減価償却費 | 43,394 | 40,614 |
| 減損損失 | 2,684 | 2,571 |
| のれん償却額 | 2,202 | 2,384 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 504 | △4,655 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 408 | 178 |
| 事業整理損失引当金の増減額 (△は減少) | 2,185 | △257 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,803 | △2,875 |
| 支払利息 | 1,702 | 1,210 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △1,216 | △3,140 |
| 事業分離における移転損失 | 684 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △25,657 | △47,240 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △7,412 | △5,516 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 8,472 | △3,868 |
| 長期前受収益の増減額 (△は減少) | △7,321 | △1,864 |
| その他 | 16,971 | 25,664 |
| 小計 | 177,205 | 180,144 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,861 | 7,212 |
| 利息の支払額 | △2,026 | △1,188 |
| 法人税等の支払額 | △34,422 | △66,828 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 147,618 | 119,340 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の増減額 (△は増加) | △6,954 | △19,995 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △36,033 | △50,540 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 680 | 318 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △31,400 | △16,675 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 17,434 | 16,166 |
| 出資金の払込による支出 | △323 | △3,306 |
| 事業移転による収入 | 1,381 | — |
| 事業譲受による支出 | △1,278 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △1,539 |
| 貸付けによる支出 | △2,348 | △697 |
| 貸付金の回収による収入 | 574 | 1,426 |
| 定期預金の増減額 (△は増加) | △47,503 | △9,091 |
| その他 | △1,858 | △7,294 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △107,629 | △91,228 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額 (△は減少) | 3,194 | 1,094 |
| 長期借入れによる収入 | 2,294 | 3,394 |
| 長期借入金の返済による支出 | △23,833 | △16,120 |
| 自己株式の処分による収入 | — | 248 |
| 自己株式の取得による支出 | △4 | △20,002 |
| 配当金の支払額 | △26,775 | △29,333 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △404 | △453 |
| その他 | 4,463 | △10,715 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △41,065 | △71,889 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,361 | 6,223 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △2,436 | △37,554 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 387,325 | 384,194 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △694 | 931 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 384,194 | 347,571 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 71社

主要な連結子会社の名称

大塚製薬㈱、㈱大塚製薬工場、大鵬薬品工業㈱、大塚倉庫㈱、大塚電子㈱、大塚化学㈱、大塚食品㈱、大塚アメリカInc.、大塚アメリカファーマシューティカルInc.、ファーマバイトLLC、P.T.アメル
タインダ大塚、ニュートリション エ サンテSAS

大塚家具製造販売㈱及びKiSCO㈱は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

㈱糖鎖工学研究所は当社の連結子会社である大塚化学㈱より新設分割されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めていましたが、当連結会計年度末に当該株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

また、バルピフォーム SAS他1社は新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

大塚パキスタンLtd.、香港大塚製薬有限公司、インターファーマ・プラハa.s.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

大塚パキスタンLtd.

(2) 持分法を適用した関連会社の数 13社

主要な会社の名称

アース製薬㈱、アルマS.A.、CGロクサーヌLLC、維維食品飲料股份有限公司、中国大塚製薬有限公司

クリスタルガイザーブランドホールディングス LLCは新たに設立されたため、当連結会計年度より持分法適用会社としております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社の名称

香港大塚製薬有限公司、インターファーマ・プラハa.s.

(持分法の適用範囲から除いた理由)

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、大塚パキスタンLtd.の決算日は6月30日であるため、12月31日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大塚製薬㈱、㈱大塚製薬工場、大鵬薬品工業㈱、大塚倉庫㈱他13社の決算日は3月31日、ジャイアントハーベストLtd.は7月31日、他の連結子会社53社は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するにあたっては、ジャイアントハーベストLtd.は1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、他の連結子会社は当該連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

① 製品・仕掛品・原材料

国内連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。また、在外連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。

② 商品・貯蔵品

国内連結子会社は、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(ロ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定）を採用しております。

② 時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(ハ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|---------|
| 建物及び構築物 | 2年から65年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2年から25年 |

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社

主として定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。

(ニ) 返品調整引当金

一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、連結会計年度末売上債権に対して実績による返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

(ホ) 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。

(ヘ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5～10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～23年）による定額法により均等償却しております。

数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(ト) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金規程、監査役退職慰労金規程及び執行役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(チ) 投資損失引当金

市場価格のない有価証券等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日及び仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段：為替予約取引、外貨建預金

ヘッジ対象：外貨建債権・債務、外貨建予定取引

b ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：長期借入金

(ハ) ヘッジ方針

一部の連結子会社は、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、実需原則に基づき、為替予約等を行っています。また、金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っています。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

a 為替予約取引・外貨建預金

ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

b 金利スワップ取引

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんについては、5年間または20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2012年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分変動損益(△は益)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分変動損益(△は益)」に表示していた△322百万円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた4,459百万円は、「自己株式の取得による支出」△4百万円、「その他」4,463百万円として組替えております。

(追加情報)

(退職給付水準の改定)

主要な国内連結子会社は、継続雇用制度の導入に伴う退職給付水準の改定を2013年4月1日より実施することについて、2013年1月に決定しました。本改定に伴い、未認識過去勤務債務(債務の減額)が13,134百万円発生しており、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により均等償却しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ414百万円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能的食品、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供のサービス提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|-----------------------------|------------|-------------------------------|-------------|------------|-----------|--------------|----------------------------|
| | 医療関連 事業 | ニュートラ シューティ カルズ関連 事業 | 消費者 関連事業 | その他の 事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 782,248 | 251,281 | 47,990 | 73,054 | 1,154,573 | — | 1,154,573 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | — | 3,543 | 1,216 | 35,548 | 40,309 | △40,309 | — |
| 計 | 782,248 | 254,825 | 49,206 | 108,602 | 1,194,883 | △40,309 | 1,154,573 |
| セグメント利益 又はセグメント損 失(△) | 168,480 | 22,143 | △2,309 | 1,943 | 190,258 | △41,597 | 148,661 |
| セグメント資産 | 501,029 | 184,461 | 130,707 | 121,391 | 937,590 | 729,176 | 1,666,767 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 19,939 | 11,276 | 1,953 | 4,945 | 38,115 | 5,279 | 43,394 |
| のれんの償却額 | 2,748 | 1,702 | 74 | 141 | 4,667 | — | 4,667 |
| 持分法適用会社 への投資額 | 17,543 | 8,637 | 102,761 | 10,715 | 139,657 | — | 139,657 |
| 有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 | 20,810 | 11,501 | 1,970 | 4,556 | 38,839 | 4,462 | 43,302 |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|-----------------------------|------------|-------------------------------|-------------|------------|-----------|--------------|----------------------------|
| | 医療関連 事業 | ニュートラ シューティ カルズ関連 事業 | 消費者 関連事業 | その他の 事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 850,861 | 246,928 | 45,237 | 75,027 | 1,218,055 | — | 1,218,055 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | — | 4,844 | 1,652 | 36,636 | 43,132 | △43,132 | — |
| 計 | 850,861 | 251,772 | 46,889 | 111,663 | 1,261,187 | △43,132 | 1,218,055 |
| セグメント利益 又はセグメント損 失(△) | 187,853 | 21,367 | △2,446 | 3,918 | 210,692 | △41,032 | 169,660 |
| セグメント資産 | 589,861 | 207,679 | 133,677 | 124,190 | 1,055,408 | 723,799 | 1,779,207 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 18,994 | 10,222 | 1,756 | 4,493 | 35,466 | 5,148 | 40,614 |
| のれんの償却額 | 2,807 | 1,851 | 62 | 126 | 4,848 | — | 4,848 |
| 持分法適用会社 への投資額 | 21,456 | 10,121 | 104,963 | 10,914 | 147,456 | — | 147,456 |
| 有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 | 37,950 | 14,938 | 2,735 | 3,973 | 59,598 | 3,657 | 63,256 |

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------|--|--|
| セグメント間取引消去 | 594 | 638 |
| 全社費用※ | △42,191 | △41,671 |
| 合計 | △41,597 | △41,032 |

※ 全社費用は、主に当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------|--|--|
| セグメント間取引消去 | △6,303 | △7,370 |
| 全社資産※ | 735,480 | 731,169 |
| 合計 | 729,176 | 723,799 |

※ 全社資産は、主に当社及び一部の連結子会社の本社・研究所等の共有資産であります。

その他の項目

減価償却費

減価償却費の調整額の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産としての有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社・研究所等の共有資産に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

| | 「エビリファイ」 | その他 | 合計 |
|-----------|----------|---------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 411,565 | 743,008 | 1,154,573 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

| 日本 | 北米 | その他 | 合計 |
|---------|---------|---------|-----------|
| 574,869 | 413,508 | 166,195 | 1,154,573 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

| 日本 | その他 | 合計 |
|---------|--------|---------|
| 206,442 | 49,072 | 255,515 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|---------|------------|
| カーディナルヘルス社 | 122,488 | 医療関連事業 |
| マッケソン社 | 117,590 | 医療関連事業 |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 「エビリファイ」 | その他 | 合計 |
|-----------|----------|---------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 438,513 | 779,541 | 1,218,055 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 北米 | その他 | 合計 |
|---------|---------|---------|-----------|
| 595,308 | 445,678 | 177,068 | 1,218,055 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | その他 | 合計 |
|---------|--------|---------|
| 211,888 | 64,079 | 275,967 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|---------|------------|
| マッケソン社 | 133,693 | 医療関連事業 |
| カーディナルヘルス社 | 128,931 | 医療関連事業 |

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

| | 医療関連 事業 | ニュート ラシュー ティカルズ 関連 事業 | 消費者関連 事業 | その他の 事業 | 全社・消去 | 合計 |
|------|------------|-----------------------------------|-------------|------------|-------|-------|
| 減損損失 | 650 | 946 | — | 796 | 291 | 2,684 |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

| | 医療関連 事業 | ニュート ラシュー ティカルズ 関連 事業 | 消費者関連 事業 | その他の 事業 | 全社・消去 | 合計 |
|------|------------|-----------------------------------|-------------|------------|-------|-------|
| 減損損失 | 1,131 | 953 | 213 | 201 | 70 | 2,571 |

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

| | 医療関連 事業 | ニュート ラシュー ティカルズ 関連 事業 | 消費者関連 事業 | その他の 事業 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|------------|-----------------------------------|-------------|------------|-------|--------|
| 当期償却額 | 2,748 | 1,702 | 74 | 141 | — | 4,667 |
| 当期末残高 | 5,166 | 28,868 | 600 | 2,189 | — | 36,825 |

なお、2010年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

| | 医療関連 事業 | ニュート ラシュー ティカルズ 関連 事業 | 消費者関連 事業 | その他の 事業 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|------------|-----------------------------------|-------------|------------|-------|--------|
| 当期償却額 | 2,207 | — | — | 257 | — | 2,464 |
| 当期末残高 | 23,871 | — | — | 2,597 | — | 26,469 |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| | 医療関連 事業 | ニュート ラシュー ティカルズ 関連 事業 | 消費者関連 事業 | その他の 事業 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|------------|-----------------------------------|-------------|------------|-------|--------|
| 当期償却額 | 2,807 | 1,851 | 62 | 126 | — | 4,848 |
| 当期末残高 | 7,101 | 28,085 | 538 | 2,062 | — | 37,787 |

なお、2010年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

| | 医療関連 事業 | ニュート ラシュー ティカルズ 関連 事業 | 消費者関連 事業 | その他の 事業 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|------------|-----------------------------------|-------------|------------|-------|--------|
| 当期償却額 | 2,207 | — | — | 256 | — | 2,464 |
| 当期末残高 | 21,663 | — | — | 2,341 | — | 24,005 |

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,166円55銭 | 2,381円64銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 165円20銭 | 221円90銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 164円73銭 | 221円41銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 連結損益計算書上の当期純利益(百万円) | 92,174 | 122,429 |
| 普通株式に係る当期純利益金額(百万円) | 92,156 | 122,411 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | | |
| 海外連結子会社の普通株式以外の配当金 (百万円) | 17 | 18 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 557,832,368 | 551,639,623 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | △173 | △152 |
| (うち、持分法による投資利益) (百万円) | (△173) | (△152) |
| 普通株式増加数(株) | 551,871 | 524,511 |
| (うち、新株予約権)(株) | (551,871) | (524,511) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、2013年5月14日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、下記の通り自己株式を取得することを決議しました。

- ① 取得する株式の種類： 当社普通株式
- ② 取得する株式の総数： 9,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.64%)
- ③ 株式の取得価額の総額： 30,000百万円(上限)
- ④ 自己株式取得の日程： 2013年5月15日から2013年8月30日

5. その他

(1) 役員の変動(6月27日付)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 廣富 靖以

(注) 廣富 靖以は、社外取締役の候補者であります。

取締役 川口 壽一

(注) 川口 壽一は、社外取締役の候補者であります。

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 戸部 貞信 (現 大塚食品(株) 取締役副会長、退任予定)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 谷口 正俊

③ 就任予定日

2013年6月27日